



# 上野原市

## 第 12 号

発行者 上野原市議会議長  
尾形 正已  
編集 上野原市議会だより  
編集委員会

平成20年1月25日発行

# 議会だより

### もくじ

議長あいさつ・  
臨時議会 …………… 2P

委員会報告・  
議員派遣報告  
…………… 3～5P

特別委員会報告・  
発議 …………… 6～7P

一般質問 …… 8～15P

広域行政 …………… 15P

地域の活動・  
議会日程・  
あとがき …………… 16P



どんでん焼き

# 議長あいさつ

新年明けましておめでとうございませう。

市民の皆様には希望に満ちた平成二十年の新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

最近のわが国の経済動向を見ますと自動車産業の海外進出や家電製品の需要の増大などにより、景気は一応回復の兆しが見えてきているものの、少子高齢化や国の「三位

一体の改革」などにより、行政を取り巻く環境は依然としてきびしいものがあります。

本定例会は十二月七日から十九日までの十三日間の日程で行われ、一般会計補正予算をはじめ、各特別会計補正予算、並びに条例の一部改正や条例制定など、全部で十五件の議案や請願五件また、議員発議による意見書の



議長  
尾形 正巳

提出が四件ありました。

これらの案件はすべて市民生活に密接に関連するものばかりであるため案件すべてが原案どおり可決、採択されました。

当市においても情報化の問題や市立病院の充実また、学校や保育所の統合など課題は山積しておりますが、今議会において上程された「上野原市立病院の指定管理者の指定

について」の議案が可決されたことにより、今後は民間のノウハウが活かされ、より一層の市立病院の充実が期待されるものと確信しています。

平成十九年は安部政権から福田政権に交代したことや、年金問題や食品偽造問題などいろいろな問題もありました。

この平成二十年が皆様にとって平和で明るい年であるとともに、飛躍の年にしなければならぬと思っております。

会を目標として、より市民が参加しやすい議会活動を目指しますので、今後ともご理解とご協力を衷心よりお願いして挨拶といたします。

市議会といたしまして皆様方とともに歩む議

## 第二回臨時議会

市立病院の管理運営を指定管理者に

平成十九年十一月十六日第二回臨時議会が開催され提出議案は二件で、審議の結果二議案は全議員一致で可決されました。

一、議案第九十七号  
上野原市病院事業の設置

等に関する条例制定

上野原市立病院の管理運営を指定管理者に行なわせるための制定

二、議案第九十八号  
上野原市立病院利用料及び手数料条例制定

指定管理者に上野原市立病院の利用料金を直接収受させるための制定

## 平成十九年第四回定例会

一般会計一億二千六百六十一万円増額補正し  
百十億六千二百九十六万円に決まる（千円以下切捨て）

平成十九年第四回定例会は十二月七日から十九日までの十三日間の日程で開催され、平成十九年度一般会計・特別会計補正予算他、条例制定など、十五件が審議され、そのうち十三件が各委員会に付託されました。

その結果、全議案は可決承認されました。

\*平成十九年度一般会計・特別会計・補正予算

\*条例制定・その他の案件

別に請陳五件・発議四件が審議されました。

十二件

三件



市立病院の調印式

一、議案第百十一号

上野原市職員給与条例の一部を改正する条例制定。

人事院勧告及び国家公務員の給与改正により改正するものです。

二、議案第百十二号

上野原市立病院の指定管理者の指定について。

市立病院を社団法人地域医療振興協会に指定するものです。

総務常任委員会の報告  
委員長 久島博道

本委員会は、議会会期中の十二月十日、付託された六案件の審査を行うため、当局関係各部課職員の出席を求め、説明を受けましたので、審査の経過と結果について議案番号順に報告致します。

一、議案第九十九号

「上野原市島田コミュニティセンター条例制定について」は建設中のコミュニティセンターの設置及び管理に関する制定で、可決すべきものと決しました。

二、議案第百号

平成十九年度上野原市一般会計補正予算(第三号)(当委員会所管分) 主な歳入は、激震災害

関連の特別交付税が四千万円、市債の情報通信基盤整備事業費の二億五千四百十万円など合計二億二千七十万円がいずれも減額されています。

基金繰入は、一億千八百四十六万円の増額で繰上げ償還のためです。

主な歳出  
◇総務・企画課  
富士急山梨バスへの補助金二千五百九十万円の増額。

情報通信基盤整備事業の継続費の年度割額の



総務常任委員会

変更で、平成十八年から二年間で行われている第一、第二期の工事の遅れにより、市街地が中心となる第三工期分を次年度以降へ送り、その継続費を平成二十年度二億五千七百四十五万円、二十一年度二億七千四百八十一万円とする年度割額の変更を行うと同時に幹線のルート変更やその他、不測事態対応のための予算二億四千四百五十八万円が平成十九年度に増額されていきます。

れています。

答弁では、電柱以外の市が建てたポールは百二十本前後で、また特例債の変更は、既に県と協議済みとの事でした。

◇秋山支所

秋山地区有線TV事業の予備費など四十万円の増額補正です。

◇消防費

職員二名増の人員費百七十三万円の追加と高規格救急車の契約差金六十九万円が減額。

賛成多数で可決すべきものと決しました。

三、議案第百七号、百十号

文教厚生常任委員会の報告  
委員長 鷹取倭一

一、議案第百号

当委員会は、議会会期中の十二月十一日に委員全員が出席し市民部長、福祉保健部長、教育長、教職員組合北都留支部書記長、病院事務長外、担当課職員の出席を求め、付託案件十一件の説明を受け審査しました。

は「大目、巖、島田、上野原の四財産区の特別会計補正予算で、その主な内容は、巖中学校の楽器購入費百七十三万円と上野原中学校のスクールバス購入費など千二百九十万円を巖財産区および上野原財産区から一般会計へ繰入れるための補正で、可決すべきものと決しました。

審査終了後、UBCを訪問し、告知端末の機能や使用方法、地上デジタル波の特性などについて技術部長より詳細に説明を受けました。

費二千七十六万円、リサイクルプラザ建設工事差金減二百六十五万円。

民生費中の生活保護費九百六十九万円は、生活保護費償還金。児童福祉施設費三百二十二万円は、保育所の人員費等修理費他。老人福祉費一千五百万円は、介護保険支援事業運営費です。

二、議案第百一号

平成十九年度上野原市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第二号)

一般被保険者療養給付費六千三百万円、退職被保険者等療養給付費五千万円、償還金九千九十三万円、老人保険医療費

# 常任委員会

抛出金減三千七百七十五万円他で、歳入歳出一億六千九百四十五万円増額で歳入歳出予算三十一億一千七十七万円です。

## 三、議案第百一十号

平成十九年度上野原市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）補正予算（第一号）

一般管理費六万五千円増額で歳入歳出予算九千六百四十四万円です。

## 四、議案第百一十二号

平成十九年度老人保険特別会計補正予算（第一号）

医療費支給費一千三百三十九万円他で、歳入歳出一千三百七十二万円を増額し、歳入歳出予算二十五億八千四百九十万円。

## 五、議案第百一十四号

平成十九年度上野原市介護保険特別会計補正予算（第三号）

認定調査等費三百二十九万円、居宅介護サービス給付費九千二百八十八万円、施設介護サービス給付費減九千二百六十三万円他で、歳入歳出三百七十一

万円を増額し、歳入歳出予算十五億二千五十万円です。

## 六、議案第百一十六号

平成十九年度上野原市簡易水道事業特別会計補正予算（第二号）

仲間川簡易水道三百七十三万円、秋山簡易水道三百九十四万円、繰上げ償還金一千七百四十

四万円、歳入歳出二千五百九十万円を増額し歳入歳出予算一億二千七百十四万円。

## 七、議案第百一十八号

平成十九年度上野原市病院事業会計補正予算（第一号）

収益的収支では、入院・外来患者の減少と、医師・看護師の給与費、薬品費・診療材料費の減額で、収入支出一億九千二百七十九

円を減額し、収入支出予算十七億六千五百五十六万円です。



文教厚生常任委員会

資本的収支では、収入として一般会計出資金四千九百九十五万円を増額し

収入総額九千六百六十五万円。支出は六千二百九十二万円増額し、企業債償還金一億三千四百八十八

八万円中七千七百九十二万円を繰上げ償還し、支出総額一億四千五百六十八

八万円です。以上七議案については、審査の結果可決すべきものと決しました。

八、請陳第五号

身体障害者に対する駐車

禁止除外指定の対象範囲の基準を従前の対象者を排除しないようとする意見書の提出を求める請願

下肢不自由者の方々の

社会生活は大変ご苦労されており、車両は身体の一部となつて現在の現在、目的の近くに駐車できる

ことが不可欠であり、駐車禁止除外が必要と考え

審議の結果採択すべきものとしました。

## 九、請陳第八号

置を求める請願

上野原市総合福祉保険計画（平成十九年三月作成）との兼ね合いから、

継続審査として、委員会でも調査、検討していきたい。

十、請陳第八号

教育予算を拡充し、教育の機会均等及び、水準の維持向上を図るための請願書

毎年出ている「義務教育費国庫負担制度を堅持する意見書の提出を求める請願」と、ほとんど同

一内容で、教育予算の拡充を図って欲しいと言うものです。

審査の結果採択すべきものとしました。

## 十一、請陳第九号

医療の充実を求める請願

病院の早期建設、小児科・産婦人科の併設、医

当委員会は、議会開催中の十二月十二日、議員全員協議会室において、委員全員が出席し、関係部課長以下の職員の出席を求め、付託議案の説明を受け、審査を行ないました。

結果は次の通りです。

一、議案第百一十号

平成十九年度上野原市一般会計補正予算（第三号）

（当委員会所管分）

台風九号により、土木施設災害（十

## 建設経済常任委員会の報告

委員長 杉本友栄

七箇所）農業施設災害（六箇所）林道施設災害

師確保の施策を国・県に要望するもので、千四十二名の署名がありました。

全国的に医師不足のなかで、努力は惜しまないが、健全経営、指定管理者との兼合いで、要望として考え、審査の結果採

択すべきものとしました。



建設経済常任委員会

(五箇所)等の災害復旧工

事費六千九百九十九万八千円、市道上新田諏訪線六千万円、市道桐の木線の追加事業五千五百八十二万四千円、市道八ッ沢大柵線交差点改良事業の中止による一億六千万五千円の減額リサーチ&テクノパークS公園整備事業一千万円他市営住宅、マス釣場、秋山温泉等の施設修繕費の追加補正です。

二、議案第百五号  
平成十九年度上野原市公  
共下水道事業特別会計補  
正予算(第一号)  
歳入は、下水道事業精

算に伴う、一般会計より  
の繰入金、消費税還付金  
の増額補正と、下水道事  
業債、市町村振興事業債  
の減額補正です。  
歳出は、コモア四方津  
の污水柵修繕及び下水道  
管渠布設工事に伴う本復  
旧舗装工事の汚水処理施  
設整備費及び総務管理費  
の補正です。  
以上二議案について  
は、審査した結果委員全  
員一致で原案通り可決す  
べきものと決しました。

確保に関する請願  
一、公共工事において、  
建設労働者の適正な賃金  
が確保されるよう「公共  
工事における賃金確定法」  
いわゆる「公契約法」を  
制定すること。  
二、「公共工事の入札及び  
契約の適正化の促進に関  
する法律」の付帯決議に実  
行ある施策を進めること。  
以上を、政府関係機関  
に意見書として提出を願  
うという内容です。  
審査した結果、委員多  
数の賛成により、原案の  
通り採択すべきものと決  
しました。

三、請陳第七号  
「公契約法」の制定など  
公共工事における建設労  
働者の適正な労働条件の  
確保に関する請願

## 議員派遣報告

議会運営委員長 和田正人

今回の研修の目的は全  
国初の議会基本条例を制  
定した栗山町を視察調査  
することにより、今後の議  
会の活性化の検討に資す  
るためのものです。  
栗山町は北海道の中央  
部に位置し、北は屈足山

系の岩見沢市と、東は夕  
張山系に続くおだやかな  
丘陵地帯で夕張市と接し  
ています。人口は一四、一  
七五人、世帯数は六、一  
二五世帯で、面積は二〇  
三・八四平方キロメート  
ルの眺望豊かな肥沃な町

でありました。  
栗山町は昨年の五月に  
全国で初めてとなる議会  
基本条例が制定された町  
として全国的に有名にな  
り、地元北海道はもちろ  
んのこと、南は九州・沖  
縄にいたるまで日本全国



栗山町議会視察の様相

から視察が殺到し、平成  
十八年度は一〇八団体、  
八七六人の方が視察研修  
に訪れています。  
栗山町の基本条例は、  
平成十三年九月から今日  
まで時代に対応した議会  
改革・議会活性化策に努  
め、真に町民に開かれた  
議会、つくり取り組んで  
きました。  
栗山町では「自治体は  
二元代表制において機関  
対等主義である」という

考え方に基つき、議会は  
町長を始め執行機関をチ  
ェックすることで、野党  
の立場にあることを再確  
認することが必要とし、  
また、いつの時代におい  
ても議会としての権能を  
十分に発揮し、その責任  
が果たされるようにと、  
四年半に及ぶ議会改革の  
集大成として議会基本条  
例が制定されました。  
議会を討論の場にし、  
常に緊張感を持つて議会

に望む取り組みや、財政  
に強くなるための委員会  
設置、監視型議会からの  
脱皮を図るために条例提  
案権や修正権を議会が持  
つこと、質問の質を高め  
るため当局に反問する権  
利を与えること、更には  
住民参加型議会にするた  
めに、全議員が町内各所  
に出かけ報告会や意見を  
聞くなど議会全体で取り  
組む体制を構築していま  
す。  
今、栗山町は連日各地  
から議会関係者が訪れ、  
地方分権が進む中いろい  
ろな地方で特色のある議  
会改革が全国で検討され  
ようとしています。  
今後よりいっそう議会  
の果たす役目は大きく、  
そのため住民に開かれた  
議会でなければならぬと  
思います。いざいざに  
いたしまして今回の研  
修で今後良いところは取  
り入れ、その地域にあつ  
た議会改革を考えていか  
なければならぬと思ひ  
ます。

# 病院問題検討特別委員会の報告

委員長 久島 博道

## ◇指定管理への方針案

病院問題検討特別委員会は、閉会中の十月二十九日、全委員出席のもと、福祉保健部長、病院対策課長、病院対策課担当リーダー及び担当者、市立病院より事務長、庶務担当リーダーに同席を求め、第四回目の委員会を開催しました。

福祉保健部長から新医師臨床研修制度に端を発した深刻な医師不足が続く市立病院の現状と山梨医大付属病院の関連病院としての立場を踏まえながら、今後の経営形態について慎重な対応を図ってきた経緯について説明がされました。

病院対策課担当リーダーから、市立病院の「指定管理者導入」と今後の日程や「新上野原市立病

院基本構想(案)などの説明がありました。

指定管理者導入は、当委員会でも公設公営(市直営)と公設民営(指定管理)の二つの運営形態に絞って議論を重ね、前回の報告でも「指定管理の運営形態も必要」とした見解を示しました。

## ◇四月から医師派遣を

市は、当委員会が開催された十月二十九日の時点で、十二月議会へ「指



建設候補地(旧上中グラウンド)

定管理者導入の条例案」の提出と三月議会に「指定管理者指名議案」の提出を予定していたが、急遽「指定管理者導入」の方針を示した理由は、指定管理者となる団体から来年四月に相当数の医師を派遣して頂き、医療環境の整備を早期に図る必要があるとの判断から、指定管理者の公募も含め、条例案提出の手続きを早めたとの説明でした。

## ◇医師確保を最優先に

質疑では、指定管理者の候補選定に必要な基準書の公表や山梨医大付属病院との関係を危惧する意見が出ましたが、委員会としての見解は、公設公営であれ、公設民営であれ、一日も早く医師が確保され、より安全・安心の医療サービスを市民に提供することが先決との意見でした。

## ◇新病院建設計画案

一方、今回示された「新上野原市立病院基本構想(案)」の中では地域医療に対する市としての基本姿勢とともに、新病院建設の第一候補地に「旧上野原中学校グラウンド」を挙げ、病床数を七〇床から一五〇床までの規模別に建設費などが算定・検討されています。

その内容も年度毎にシミュレーションとして示され、内容が非常に判りやすく参考になるもので、今後の新病院建設に向け、大いに期待が出来るものでした。

新病院建設に係る診療体制や機能、病床規模などについては、指定管理者が決まった以降、当然、煮詰めていくことになると思います。市民のため診療体制を早期に整える努力を市当局に求め、病院問題検討特別委員会の報告とします。

# 閉会中の総務常任委員会の報告

委員長 久島 博道

閉会中の十一月五日、議員全員協議会室において会議を開き、全委員出席のもと当局から総務部長及び、情報推進担当職員の出席を求め、光ファイバ芯線の賃貸借に関わる「IRU契約(永続的使用権)」についての説明を求めました。

## ◇IRU契約の目的

IRU契約は、市と民間が結ぶ長期、安定的な契約で永続的使用権又は簡単には破棄し得ない使用権とされ、民間では整備できない条件不利地域の情報格差の解消に利用するなど、その影響が大きいことから地方公共団体が整備保有する光ファイバ網を電気通信事業者に開放する際の標準手続を国が定めています。

その内容は、市と第三セクターが契約をする際に、使用権を取得する第三セクターの同意なしに一方的に契約を破棄できないことや使用期間の合理的な使用料金が設定され、契約期間もIRUの運用の柔軟化で一年以上

の長期利用が確認されればよいとしています。

また、国等の補助事業で整備した光ファイバは目的外使用の承認申請が必要なことや公益上の必要な場合には適正な対価を得ない貸付けも可能としています。

電気通信事業者に長期的、安定的に貸付けるIRU契約は、開放可能な未利用の光ファイバを貸し出す事で、採算性の問題等から整備が遅れている地域との情報格差の解消等が主目的です。

◇公有財産と物品

地方自治体が所有する

光ファイバは、財産管理上、地方自治法によつて、公有財産又は、物品に分類されます。

公有財産に分類する場合は、公共目的で整備される事から行政財産に分類されますが、地方自治法第二百三十八条の四第一項により公有財産には私権の設定が出来ないため、光ファイバは「物品」に分類されます。

「物品」の貸付けは地方自治法上、貸付料にかる以外特段の規定がないため契約で定めます。

また、貸付期間も地方自治法上の定めがないた

め市の条例や規則に従うこととなります。

以上から契約は市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例に沿って行っており、国の標準手続でも自治体所有の未利用光ファイバは物品として示され、全国の自治体が第三セクターやNTT等にIRU契約で貸付けているとの事です。

貸付料は、各自自治体で異なるが、当市では営業費、運営費、施設保全費、共通費・管理費、試験研究費、租税公課、減価償却費などを参考に貸付料を定めるとしています。

説明の後、委員から「契約に反した時や事故発生時の処理等を考え、使用期間中の更新や更新拒否通告なども検討出来るか、貸付料は市民の理解を得るためにも事前公表すること、IRU契約に馴染まない事項（将来の光ファイバ張替え）は別途の協定など必要ではないか等の質問が出され

ました。

当局から、契約期間中の中途見直や契約に馴染まない事項について別途協定が可能なも含めて検討したいとの説明がされ貸付料も電柱本数や幹線等の距離が確定され次第IRU契約の内容を議会

閉会中の文教厚生常任委員会の報告

委員長 鷹取偉一

や市民にお知らせしたいとのことです。

委員会は、市民の最大関心事であることから誤解の生じないよう、他市町村の先進事例なども十分研究し、納得のいく内容となるよう当局に要請し審議を閉じました。

閉会中の十一月十四日午前八時三十分から議員全員協議会室に全委員出席のもと、福祉保健部長、病院事務長、病院対策課長、リーダー、担当職員の出席を求め、継続審査案件「市立病院の充実を求める請願」を審査しました。

市、病院問題検討特別委員会の建設に対する基

発議

(可決)

二、発議第十号

「公共工事における賃金等確保法」の制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書の提出。

提出者 杉本友栄議員  
賛成者 久島博道議員  
賛成者 鷹取偉一議員

三、発議第十一号

教育予算の拡充と、教育の機会均等及び水準の維持向上を求める意見書の提出。

提出者 鷹取偉一議員  
賛成者 久島博道議員  
賛成者 杉本友栄議員

四、発議第十二号

「地域医療における医師の確保・充実について」の意見書の提出。

提出者 鷹取偉一議員  
賛成者 久島博道議員  
賛成者 杉本友栄議員

一、発議第九号

駐車規制及び駐車許可制度の運用に関わる警視庁通達の見直しを求める意

見書の提出。

提出者 鷹取偉一議員  
賛成者 久島博道議員  
賛成者 杉本友栄議員



第三セクターのUBC社屋

# 市立病院指定管理者 上野原・東京西工業団地 学校統廃合



尾形重寅議員

## 一、市立病院について

市は市立病院を指定管理者制度で運営していく方針だが、従来の直営ではどうして無理なのか。指定管理者で安定した医療ができるのか。また市立病院の建て替えの計画について伺いたい。

【福祉保健部長】

新医師臨床研修制度などで、大学病院から医師の派遣が困難になるなど、市単独では医師の確保は無理と判断し、へき地の地域医療や病院経営に豊富な経験を持つ民間団体を指定管理者として運営を任せることにしました。病院の建て替えについ



スマートインター設置が望まれる談合坂SA(下り)

ては、候補地の一つとして旧上野原中学校グラウンドを考慮しております。予定では平成二十年度から計画に着手し、平成二十三年度後半には開院したいと考えております。

## 二、上野原・東京西工業団地について

工業団地の入居数と従業員数のほか、交通量の多い工業団地までの道路の改良状況及び、スマートインター設置について伺いたい。

【建設経済部長】

工業団地全体では二十七社、従業員約八百名を想定しております。松留の国道二十号線の

交差点改良工事は、計画を立て直すなど、今後道路整備に努力します。一方、スマートインター

ーについては、早期に実現するよう、積極的に取り組んでまいります。

上野原・東京西工業団地への企業入居で、上野原市の人口減の歯止めになるか。また、周辺の防犯

体制についてはどうか。

【建設経済部長】

社員寮が建設されることにより、人口増加に寄与すると思われれます。

【市民部長】

防犯面ですが工業団地付近は高校、大学等多くの関係者が利用するので、対策を検討していきます。

三、学校統廃合について

平和中学校を蔵中学校に統合する協議の際、平和中学校の保護者などから、校名等の変更の要望があったようだが。

【学校教育課長】

この問題は上野原市立学校等適正化審議会に諮問し、その答申に基づき、教育委員会が方向性を決定していきます。

統合初年度のカウンセラーの配置、統合後の学校施設利用、三十人学級の推進について伺いたい。

【学校教育課長】

生徒や保護者の心配を少しでも解消できるように、補助職員を数年間常駐させます。

統合後の学校施設利用については、今後、学校部会などを設立し協議していきます。

# 医師・看護師不足の解消 救急患者受入と病院経営



奈良田文夫議員

## 一、医療対策について

①上野原市立病院について

今回の指定管理者制度

導入で市立病院の、慢性的な「医師・看護師不足の解消」や「救急患者受入の確保」さらには「経営の安定化」が図られるものと考えますが、この3点について、どのように考えているのか、市の計画や見直しなどの答弁をお願いします。

は、全国において三十三団体の経営などを手掛けている実績もあり、組織的に医師等を供給できる体制が整っています。安全で安定した医師確保が期待できるなど市立病院の運営をお任せするにはこれ以上の団体はないと確信しております。

救急患者の受入れ確保についても、改善されることが期待できます。さらに、急速に変化・

【福祉保健部長】

市立病院の指定管理者の候補となった、「社団法人・地域医療振興協会」

変容する医療環境への対応や赤字体質の改善が図られると共に、経営の安定化が図れると考えます。





秋山診療所

②秋山診療所について

指定管理者制度により、市立病院の医師確保は、秋山診療所にはどのような影響を与えるのか、

また、秋山診療所の診療体制はどうなるのか、市長にお聞きします。

【市民部長】診療体制については、地元説明会の席上約束したとおり、四月より変更前の診療体制に戻ると担当課は認識しております。

【市長】秋山地区の皆様には大変なご迷惑をお掛けしております。

態に戻すべく努力をしておりますが、現時点では

医師確保の具体的な状況がハッキリとしておりませんので、もう暫くの間ご理解とご協力をいただきたいと思っております。

【再質問】

「市立病院の医師確保後の対策」について、一日も早く元の体制に戻すべく強く要望しますとともに長期的な展望、将来についてのお考えをお聞きします。

【市民部長】

県国保健課、医務課、指定管理者等関係者において早急に話し合いを持

ち方向を決めていきたいと思えます。

【要望】

救急患者の受入れ問題等を考えると、大きな意味で、市立病院の充実が先であると思いますが、

秋山診療所は長年地域住民から高い信頼を得て診療を続けて来ており、今後も市の責任においての充実を強くお願い申し上げます。

経済と地域活性化



山口好昭議員

一、農林商工の連携による

経済、産業活性化は

【建設経済部長】

諸団体（商工会、農協漁協、森林組合、土地改良、観光業等）の連携は経済活性化の為に必要であり諸団体と連携して方策を検討します。

二、市内の名物、特産品の販売戦略は

【建設経済部長】

酒まん、ゆずワイン、鮎、ひなづる漬等産品をパンフやイベント等でPR

し販売の促進をします。

三、地場産品の「上野原ブランド」化の創出は

【建設経済部長】

地域産品の認定の仕組みを作りブランド化し、付加価値を高め販売します。

四、農産物直売所の現況と今後の振興方策は

【建設経済部長】

販売総額は一億一千万余ですが七割余が六、七月の販売であり、一、五月の出荷対策にビニールハウス十一棟に建設助

成をしました。今後も県と協議し、実施します。

五、有害鳥獣対策の経過

現況、今後の方策は

【建設経済部長】

猪の被害対策に防除網から現在は電気柵に移行、猟友会の捕獲は十八年は六十六頭、被害額は三千六百万。今後は猿対策にモンキードックによる対策を検討します。

六、中心市街地活性化は

【建設経済部長】

商店街を中心に農商工諸団体、消費者の協力を体制を構築し検討します。

七、水源流域（鶴川、仲間川、桂川、秋山川）の

【学校教育課長】

流水は、市の最大の資源であり下流の神奈川県が享受するが、神奈川県に対し多面的支援の要請は

【総務部長】

これまでの要請で神奈川県より地域環境基本助成で三千万。水源林保全特別助成として、西原地区水源に七百五十万があります。

八、空き家バンク制度は

【建設経済部長】

空き家の実態調査の上で空き家バンク制度導入を検討します。

九、西原、桐原中統合による通学手段と活用策は

【学校教育課長】



「ひなづる漬」漬け込み作業

スクールバス二台で飯尾から定期バス路線コースと日原一樺一小伏一井戸コースで登下校とクラブ活動後の三回運行します。

【総務部長】  
十、流域と市街地間を循環する交通手段は

検討します。  
十一、地域個性を重視した地域活性化研究会設置は

【総務部長】

地域づくりの仕組やモデル地域等を検討します。

十二、市道の除雪支援は

【建設経済部長】

地域交通検討委員会で検討しているデマンドミニバス導入の答申を受け

市内の建設業者二十六社に委託して除雪をします。

## 市立病院と

### 光ファイバー事業



杉本公文議員

一、市立病院の公設民営について

病院指定管理者の募集結果は地域医療振興協会に決定されたが、募集期間は十日と短く、公募の公平透明性の確保や、地元医師会が審査委員を辞退するなど、早急な選定に懸念も感じる。

医師の確保と救急を始めるとする市立病院の診療体制確保は重要課題だが、公設民営により市の負担がどうなるのかも重要。指定期間十年の内、新病院建設まで毎年二億円、以後は一億五千万円を運営交付金として支払い、別に二億円を初期運転資金として無利子で貸し付けをすると言いが、経営内容により交付金は変更されるのか。

【福祉保健部長】  
年度協定の中で具体的数字をつめます。  
十八年度市から病院への支出は四億一千万円、三億は妥当な金額と判断しています。少ない経費で運営が出来る様努めます。  
二、光ファイバー事業について  
①インフラ事業の変更とケーブルの処分  
平成十九年五月十七日市はイントラネット事業の光ケーブル財産処分届出を総務大臣に出した。

これは予備芯をUBCに貸与するために必要な事前届出規定に基づくものであるが、すでに届出以前の十八年七月五日、UBCにIRU契約で貸与され、その事実も隠されてきた。補助金の不正受給にあたりないか。  
【総務部長】  
国庫補助金を受けているので財産の処分が必要との指摘を総務省から受け、協議を行ない理解をされた中で手続きをしたので特に問題ありません。  
②第三セクターへの法令順守指導  
UBCがテレビ放送をする場合、有線テレビジョン放送法第十二条の二で「事業者（UBC）は所有者の承諾を得ないで他人の土地、電柱等の工作物に設置されている施設



光ケーブル（最上部）

によって放送をしてはならない」との規定により、UBCは新たに承諾を取る事が必要で、無断で放送をした場合違法行為で告発される事態も。  
市は法令の順守指導をすべきだが。

【総務部長】

市の整備をしたものを貸与して使う訳ですから必要ないと考えます。  
③電柱承諾書の偽造問題

市作成の封筒と用紙を使った文書偽造問題が議会でも取り上げられたが、市の調査や対応は。

【副市長】

偽造を職員が行なった事実はありません。

【意見】

市への返信用の宛名は職員が書いた事が判明している。文書管理に問題があり、再発防止策を実施すべきです。

## 救急対応と

### 地域包括支援センター



久島博道議員

一、救急対応の現状と課題

①当市のメディカルコントロール（MC）体制の現状と課題は  
②特定医療機関とのホットライン締結と情報通信基盤整備事業の活用は  
③土日の県道四日市場

上野原線の渋滞は救急車両の出勤や定期バスの運行に影響が出ている。

また、駅北口の送迎車両でも定期バスに影響が出ており、関係諸機関へ対応を要望すべきだ。

【消防長】

救急救命士への指導助

言は山梨県立中央病院と山梨大学医学部附属病院です。

山梨大学医学部附属病院では傷病者の搬送が義務付けされており、当市からの搬送時間を考慮し、

搬送先の制約を受けない、県立中央病院を主体に指導を仰いでいる状況です。

救急救命士十名のうち気管挿管の資格者が二名薬剤投与資格者四名で更に一名が救命士資格取得のため研修中で、今後も資格者の増員に勤めます。

医療機関との直接ホットラインは無いが、医師と直接電話可能な医療機関は、山梨県立中央病院

と山梨大学医学部附属病院、立川市の国立災害医療センター及び八王子医療センター、神奈川県東海大学附属病院等があります。

【建設経済部長】

国道二〇号までの渋滞は救急車両の出勤に影響しており、国、県など関係諸機関に対応を要望する。

当面信号機の調整で、渋滞の解消を図ります。

二、地域包括的支援事業

①包括支援センター内の社会福祉士などの三職種が臨時職員で雇用されており雇用形態の格差解消を図ると同時に、数課を

統括する部長制は必要  
②三職種の連携と四基本業務の認識と取組みは。

③高齢者に対する権利擁護事業の現状と対策は。

民生委員など関係団体への事前要請や協議会の開催で高齢者支援のネットワーク策定を。

④情報通信基盤整備事業を活用した高齢者の緊急通報システムと多種多様な相談内容に対応するワンストップサービスは。

【福祉保健部長】  
介護支援専門員と社会福祉士は臨時職員ですが、今後は正規職員化を図る。

【総務部長】

市民への意見掌握など行政サービス向上のため、部長制は維持します。

【福祉保健部長】

三職種の連携、情報の共有化で処遇困難なケースへ対応していきます。

権利擁護事業は社協や民生委員などの協力を頂き、高齢者への訪問活動を計画しながら、成年後見制度などの周知と適用へのマニュアルを策定します。

高齢者の緊急通報システムはGPS付の携帯電話を貸与して緊急連絡体制の整備を図ります。

行政改革とまちづくり・市立病院の指定管理者制度



長田喜巳夫議員

一、地方分権時代の行政改革とまちづくりについて

①地方分権改革とは「ゆとり、豊かさ、安心して暮らすことのできる社会



上野原の商店街

を実現することです。この分権時代にどのように対応し分権改革を行っていくのか。

【総務部長】

行政の確立を図ることです。第一は行政への市民参加、第二は行政組織の確立、第三は行政経営の確立を図ることです。

【意見】

分権改革とは、行財政を切り捨てるのではなく、効率的な財政運営により景色、家並み、商店街、公園、道路等が整備された、住みやすい快適なま

ち地域を住民と共につくることです。

②上野原駅周辺整備事業計画は長年の懸案事項であり、商業施設整備も含め市民の強い要望となっている。十八年度予算が執行されていないが理由は。

【総務部長】

土地改良共同施工事業が地権者の関係で終結できていない。見通しがつかない。基本計画策定の予算は確保しているので執行できます。

【要望】

行政側は地元と積極的

に係わり解決に向け最善の努力をすべきです。

③商店街については駅と同じようにまちな顔です。

現商店街は、国道二十号線、県道沿いに自然発生的に長く配置されている。

高齢化社会にも対応した利用しやすい商店街づくりが望まれる。

そのためには集約化、共同化することを視野に入れるべきでは。

【建設経済部長】

各産業分野、住民等と連携する中で地域づくりとして進めていきたい。集約化等の構想については、まちづくり研究会の中でも検討されてきた。今後についても商工会、商店街の方と協議していきます。

二、市立病院の指定管理者制度導入について

①一般的に民間病院であれば、不採算部門から撤退しますが、産婦人科、小児科の診療科目並びに、救急医療については、最

も重視することが必要です。

全体の診療科目にどう対応しますか。

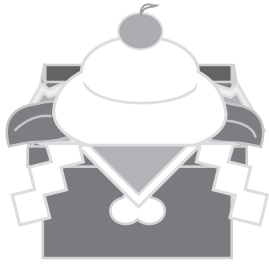
【福祉保健部長】

市民のニーズと医師確保の状況を勘案し指定管理者と協議し決めていきます。

②診療報酬費は指定管理者の収入としていますが、逆に指定管理者負担金についてどう考えますか。

【福祉保健部長】

備品についてはそれ相応の負担金をいたたく。職員については、指定管理者の基で働くこととなるが、市が責任を持つて対応していきます。



### 指定管理者制度・情報通信基盤事業・環境問題



市川 順 議員

一、指定管理者制度導入

不採算診療科の取扱いについて、地域医療振興協会の説明によれば産婦人科医師確保は難しく、県の対応に期待すると述べた。市民の期待に反したもので今後の対応は。

【福祉保健部長】

公募の十一診療科の達成に向け交渉します。

【再質問】

市民ニーズの専門医療を行うにはMRIはなくてはならない機器であるため市側は導入準備をする必要があるが如何に。

【福祉保健部長】

導入は指定管理者が判断して行うものです。

二、情報通信基盤事業

事業の遅れに二十年度、

二十一年度の二年間に変更

したこと、および電柱新設・電送路の変更等により二億四千万円増額された。この原因は情報通信基盤事業のリソースである電柱使用許可を視野に入れてなく実施したものであるが如何に。

【総務部長】

電柱使用の承認も九十パーセント以上を得ています。

建柱の不測の事態を考慮し、こういった予算の状況になりましたが、今後の工期のなかで、説明を徹底して市民の皆様のご理解を得ていきたいと思えます。

三、環境問題について

①仲間川土砂について

仲間川の有害土砂による立ち枯れは環境基準をオーバーしていることが少なからず影響していることを指摘したが、当局

は9月の議会で土砂の流入による窒息状態での立ち枯れと答弁している。その後県の環境整備課の新聞報道では不法投棄された土砂はフッ素・ホウ素等産業廃棄物が入っており分別の上、最終処分することに決定された。訂正が必要ではないか。

【市民部長】

立ち枯れの原因は同じ

時期に土砂流入による窒息状態の枯死であり有害物質による可能性と、一年を過ぎた草木類の状況から判断して問題がなく生活環境への影響はありません。

今後の土砂処分について

は、県森林整備課の指導により業者が土砂を分別して適法に排出処理することになっています。

②環境基本計画

先般、環境審議会において環境基本計画案を審議したが数値目標などが設定されていないことを指摘した。その後の検討結果は如何に。

【市民部長】

ゴミ分別などは目標値を設定、オキシダントなど大気汚染など他の自治体でも設定していなく数値目標の設定が難しい。



環境審議会

【意見】  
ほたる飛び交うふるさと創生には環境基準の二十分の一の目標設定が必要、  
また、高速道路沿線付近の二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)が高いことに注目していく必要がある。

## 告知端末と申し込み期限 防災機能



服部光雄議員

告知端末について

一、無料か有料か

六月定例会で市は「告知端末にはIP電話・テレビ電話・インターネット接続機能などがある」と答えているが、市の告知情報はどこ迄が無料どこからが有料なのか

【総務部長】

市の告知情報に関するものは全て無料です。

UBCが提供するIP電話・テレビ電話・インターネット接続などは各個にUBCと契約したうえで利用されることとなり有料です。

二、申し込み期限

市の説明では期間中に申し込みなければ以後は有料になるというが、市の事業は各戸に設置するボックスと電柱の光ケーブルからボックス迄の引込線工事であって、告知端末とボックスから告知端末迄の配線はUBCの工事となっている。

【総務部長】

そうだとすれば市の事業年度が期限というのはおかしいのではないかと

元々引込線とボックスはどこでもCATV会社と加入申し込み者との間の契約で有料設置され、一

般に五万円とか十万円となっている。

一方告知端末は住民安全の観点からこの市町村でも無料かこれに近い形で住民に提供している。これから見ると合併特例債の関係もあって市とUBCの立場が逆になっているが、告知端末は今後も有料なのか。

【総務部長】

合併特例債の関係から一体の事業として進めていることをご理解下さい。ただし事業終了後の加入や管理について市民に分かり易く説明していくには一般に行われている

ことなども考え議員のいわれることも今後検討していかなければならないと考えています。

三、防災機能

災害時を考えると告知端末には停電すれば使えなくなるとか、双方向性があまりないとか期待外れがあるが、どのように活用していくのか

【総務部長】

有線を使った告知端末は防災情報だけでなく日頃の行政情報に幅広く活用できますし、台風の際など、列車運行状況なども直ちに伝えることなど考えています。



防災行政無線操作卓

また災害に限っていえば、今の防災無線も残す他、支所・学校(多くは避難所ともなっています)に設置されているインターネット情報網に電源供給機能を付けることも検討しているなど、多重な

防災情報網を構築していくこととしています。

【意見】

防災情報網は多重でなければならぬが、要はそれらをどう使い分けていくかであり、早急な検討を求めます。

## 特急列車「かいじ号」停車増 図書館施設の改善



尾形幸召議員

一、JR上野原駅に特急「かいじ号」上下線の停車本数の増便について

①首都圏通勤者総数

②上野原駅の日当たりの総利用客数

③「かいじ号」の上野原駅停車本数の増便要望

④市民税納税者総数と総納税額

⑤首都圏通勤者の市民税総納税者と総納税額

【総務部長】

十七年度の国勢調査で

は、十五歳以上の従業者は一三、二七三人で市以外に従事している従業者は、九、四八五人、内、首都圏合計は四、三三三人となっています。

一日当たり上野原駅利用の乗降客は、平成十八年度一〇、八〇〇人、四方津駅四、〇〇〇人です。

市においては、中央東線活性化期成同盟会に加盟し、特急の停車する沿線市として、中央線の高

速化、沿線の活性化に関する陳情などを行なってきたります。

この団体も含め、こうした中央線に関する団体

(山梨県・長野県・沿線自治体・経済団体)が、新たに一緒になって活動を進めていくため、平成二十年一月に「中央東線高速化促進広域期成同盟会」を設立し、国やJR東日本に要望活動を行なっていくきます。

**【市民部長】**

徴収内訳は具体的に捉えておりませんが、全体の特別徴収の事業所数は二、〇四〇社で、市外が



改善される市立図書館

一、八六四社、約九一・四％、市内は一七六社です、が、内訳調査はシステム開発など企画課と協議します。

納税義務者は普通徴収が六、四二二名四億六千二百四十二万円、特別徴収が六、五八一名九億六千五百三十六万円です。

**二、市立図書館に簡易型倉庫の設置について**

- ①年間の図書館利用者
- ②年代別利用者構成比
- ③パート従業員の充足
- ④会議室利便性向上策
- ⑤読書文化の向上策

**【社会教育課長】**

平成十八年度図書館の

貸し出し利用者数は二五、五七四名でした。

年代別利用構成比は、零才から十二才が二十七・九％、十三才から二十二才

が九・四％、二十三才から五十才が三十四・二％、五十二才以上二十六・七％でした。

現在、職員は三名、年間の臨時職員の賃金は五十日分です。

**国保会計の補助金**

**病院建設**



小笠原俊将議員

**一、国保会計の補助金と運営について。**

①山梨県の計算ミスにより、国保の補助金が多くなってしまったものの返済についてどのようにしたか？

**【市民部長】**

財政調整交付金の過大交付について今回国保財政も厳しいことから返済

会議室では定期的に朗読会・お話会・映画会・文芸講座などを開催し、市民のコミュニケーション作りとなる「新市図書館サービス計画」については図書館協議会に諮問しています。

本年度中に資材保管庫の新設を敷地内に予算化します。

**【教育長】**

本年度中に資材保管庫の新設を敷地内に予算化します。

う要求をしたかどうか？

**【市民部長】**

八月に県から二名の職員が謝罪にきています。県全体の中での対応です。

③国保会計については、これまで多くの改正がされいまでは年収二〇〇万円、保険料二〇〇〜三〇〇万円と負担が重くなっています。

国の負担を元の率にするよう要求すべきです。

**【市長】**

国保の負担の重さは感じていますが。市長会などを通じて国へ要望してまいります。

**二、市立病院の建設と運営について。**

営について。

①病院の建設について、指定管理者との係わりはどうなるか？

**【福祉保健部長】**

新病院の建設については、新年度に審議会を立ち上げて検討してまいります。その中に入っているだけでいいことになりません。

②病院の建設について、PFI、へき地医療などを利用するといわれているが、市のかかわりがある、市のかかわりがある、建設財源についてはどう考えているか？

**【福祉保健部長】**

建設事業債と合併特例



市立病院

# 広 域 行 政

## 東部広域連合

連合議会第三十四定例会が十一月二十七日都留市田野倉にある連合議会議場で開かれました。議題は昨年度一般会計決算認定と「医療格差の是正を求める意見書」を山梨県知事と山梨大学々長宛提出することの二件

①歳入二億一、四七〇万円  
 ②歳出二億五八〇万円  
 (注記) 連合事業とは介護認定・障害区分認定・情報公開不服審査などです。二、意見書 都留市立病院の産科が閉鎖に追い込まれ東部地域に産科がなくなつたことから「県東部地域に分娩難民が発生しないよう特段の配慮」を求めるものです。意見書提出に先立って開かれた議員全員協議会

・市町村負担金八、七三〇万円(全体の四〇%)  
 ・内上野原市分二、三七〇万円(負担金の二七%)  
 ・老人福祉負担金一億一、四六〇万円(全体の五三%)

債で対応すれば、平成二三年後半にはオープンできまず、しかしもっと早くとなれば、PFI、などの方法も考えられる、建設の主体はあくまでも市が責任を負うことです。  
 ③産婦人科、小児科の設置については国がもっと責任をとるべきだと考えます、当面の状況のなかで、どのような対応を考えているか?  
 【福祉保健部長】この問題については議員ご指摘の通り国に責任があると考えます。現在、県東部保険医療推進委員会、市長会などのレベルで国に要望しています。

④助産師活用についてはどうか、現在何名の助産師がいるのか、医師のいないなかで考えてはどうか?  
 【福祉保健部長】助産師は二名おりますがあくまで産婦人科の医師がいなければ活用できません。

・内上野原市分五、〇三〇万円(同四四%)  
 (注記) 連合加盟団体は三市三村ですが福祉に関する養護老人ホーム楽生園利用市町村は四市二町三村で、福祉負担金の中で上野原市の分が多いのは負担金を楽生園入園者の割合に拠っているからです。  
 ②歳出二億五八〇万円  
 (主な内訳)  
 ・楽生園一億一、九一〇万円(全体の五八%)  
 ・連合事業事務費二、八四〇万円(同一九%)  
 (注記) 連合事業とは介護認定・障害区分認定・情報公開不服審査などです。二、意見書 都留市立病院の産科が閉鎖に追い込まれ東部地域に産科がなくなつたことから「県東部地域に分娩難民が発生しないよう特段の配慮」を求めるものです。意見書提出に先立って開かれた議員全員協議会

で「連合は広域病院の設置を検討しているのか」との議員の質問に対し石井連合長(大月市長)は「各市それぞれの取り組みがあることから連合として今のところ検討していません」と答えています。



大鶴楽生園

## 水道企業団

十二月五日・東部地域広域水道企業団・第三回議会が開催され、企業長(上野原市長)のあいさつがありました。

徐々に給水人口は拡大しており、企業団の経営基盤の強化に繋がるものと確信します。

### 【企業長】

昨年四月から、大月・上野原両市の上水道事業が統合され、本年度当初の給水人口は三六、八六六人、一四、六二二所帯に給水を始めました。

特定広域化施設整備事業の執行状況は、今年度の事業費十一億五千万円に対して、現在の執行率は六五%です。

四月以降、企業団への加入促進と水道施設の整

今後の発注予定の主な事業は、「梁川地区送水管・配水管敷設工事」賑

岡送水ポンプ場改造工事」「先祖・丸畑地区送水ポンプ場・他築造工事」「四方津地内国道二十号舗装本復旧工事」です。  
 経営の健全化対策として、高金利企業債の繰り上げ償還を行い、財政負担軽減に努めます。  
 提出議案は、「平成十九年度東部地域広域水道企業団水道事業会計補正予算(第二号)について」であります。

収益的収入・支出の予算に付いては、収入を九百三十万円減額、総額を十億六千五百十三万円、支出は千四百万円増額、総額を十一億六千六百五十三万円としました。

資本的収入・支出の予算に付いても、収入を九百八十八万円減額、総額を十三億五千九百五十万円、支出は七千五百四十八万円増額、総額は十七億七千二百八十二万円となり、審議の結果可決されました。

## 地域の活動

### グラウンド・ゴルフ

雲ひとつない秋晴れに恵まれ、新井老人陽亀会はグラウンド・ゴルフの練習を行いました。

以前には、入谷高齢者学級としてゲートボールを盛んに実施してきましたが、高齢化に伴ない解散されました。

そこで誰にでも気軽に仲間入り出来るグラウンド・ゴルフを始めました。

開始以来日が浅く数回程度ですが、足腰の弱い人達でも簡単に出来るスポーツなので毎回大勢の人が参加してくれました。

グラウンド・ゴルフはゴルフとゲートボールをミックスしたスポーツで、ルールも簡単で誰にも容易にゲームを楽しむことが出来ます。

旧上中グラウンドを借用し、道具も一切教育委員会が貸してくれます。

一グループ六名で三グループ構成で八ホールを

順番にプレイをしており  
ます。

また個人競技の段階で、  
スポーツとレクリエーションを兼ねて楽しんでいくところ  
です。

超高齢化時代が到来し、  
私共の会員七十二名中の平均年齢も八十・七七才  
となりました。

従って年間事業も常に  
親睦を基本とし、心と体の健康長寿に努めている  
ところです。

奈良俊治



陽亀会の皆さん

## 10月～12月 議会活動

### 10月

- 4日 議会だより編集委員会
- 11日 議会運営委員会視察研修 北海道栗山町議会だより編集委員会
- 14日 山身連市町村議会議員懇談会
- 17日 議会だより編集委員会
- 19日 山梨県市議会議長会定期総会  
(正副議長) 北杜市
- 22日 北都留青色申告宣言の街推進委員会総会  
(副議長)
- 29日 病院問題検討特別委員会
- 31日 議会だより編集委員会

### 11月

- 5日 総務常任委員会
- 6日 南部町議会来庁  
(議長・文教厚生常任委員長)
- 14日 文教厚生常任委員会
- 16日 第2回臨時議会
- 22日 後期高齢者医療広域連合議会
- 27日 東部広域連合議会
- 30日 議会運営委員会  
議員懇談会

### 12月

- 5日 東部地域水道企業団議会
- 7日～19日 第4回定例会
- 10日 総務常任委員会
- 11日 文教厚生常任委員会
- 12日 建設経済常任委員会
- 14日 市政一般に関する質問
- 17日 市政一般に関する質問
- 27日 議会だより編集委員会

## あとがき

明けましておめでとうござい  
ます。

昨年一年間、議会内容を  
市民の皆様へ、読み易く、  
分り易い「議会だより」を  
目指してお届けしてきました。

いかがだったでしょう  
か、お読みになった感想な  
ど、教えていただきたいと  
思っています。

今年も編集委員を担当さ  
せていただきますが、ご協  
力をお願い致します。

全国的な医師不足・病院  
問題の中、当市は市立病院  
の指定管理者の決定や、情  
報通信基盤整備事業などに、  
明るい兆しが見えてしまし  
た。

今後も確実な行政運営を  
目指し皆様の付託に  
応えていきたいと思います。

編集委員長	鷹取 偉一
副委員長	尾形 幸召
委員	長田 助成
委員	杉本 征男
委員	田中 英明
委員	市川 順

印刷／上野原三七六八  
カヤマ印刷  
(〇五五四)六三〇一八八